

都留市公立大学法人評価委員会（第3回）の審議要旨

- 1 日 時 平成 20 年 9 月 3 日（水） 13：25～14：25
- 2 場 所 都留市役所 3階 大会議室
- 3 出席者 大谷哲夫（委員長）、鶴川正樹、中嶋公子
- 4 欠席者 早川源、堀内光一郎
- 5 事務局 椎廣行本部長、佐藤幸夫総務部長、奈良泰史政策形成課長、
菊地保政策形成課長補佐、谷内治彦、清水敬、山口哲央、
鬢櫛美咲、小澤初美、小俣昌寛
- 6 会議次第
 - 1 開 会
 - 2 委員長あいさつ
 - 3 (1) 議 事
中期目標・中期計画について
 - (2) その他
 - 4 閉 会

中期目標・中期計画に対する評価委員会での意見

1. 大学の個性（特色）に係る意見

教員養成から始まった大学である。現代に必要とされる「心の教育」を担う冠たる教育者を育成することこそが都留文科大学の個性である。教育者の教育を先鋭的にやるべき。

初代学長諸橋轍次氏が学訓として選んだ「菁莪育才」（せいがかいくさい）については、現代には理解が難しい。学生がこの言葉をしっかりと理解できるよう、建学の理念として文章化する必要がある。

都留文科大学の個性である「教員養成」で培った課程をベースにした教育を実践することで、教職希望者にも、それ以外の学生にも共通する「都留文科大学としての教養」を伸ばすことができる。

研究については、個性ある研究対象を含めることが必要であり、地域密着型の大学として「都留」やもう少し広い範囲で「山梨」また、近隣の自治体や商工会などとの積極的な連携が期待される。また、更に別のジャンルで言えば「富士山」など、大学が「都留」にあることに基づく特色や個性を前面に出す必要がある。

学部は教養、専門は大学院で学ぶ時代である。都留文科大学は教員養成を念頭に置きながら、一般教養を充実することが求められている。

教員養成を特色とする大学でありながら、比較文化学科だけが教員免許を取得することができないのはおかしい、あまりにも閉鎖的である。

地域の人々や学童とのふれあいは、学生の心根をしっかりとさせ、精神的に立派な社会人の育成へとつながっていく。現在SATは単位の振替えが可能であるが、更にこれを増やし、強化していくことが必要である。

既に本年度から始まっている教員免許更新制への取り組みについては、都留文科大学としての特色を打ち出し、しっかりと力を入れて取組んでもらいたい。

2. 指標等に係る意見

意識付け、動機付けのためにも、数値目標については項目ごとに少なくとも一つは上げ、目標を具体化していくことが必要である。戦略的な色付けをしっかりと、評価の中で具体的な改善策が導き出せるものとして欲しい。

就職率95%という目標は、大企業就職を目指すような安定志向を目指しているに見える。今は人材の流動化が世界的に進みヘッドハンティングなども行われる時代である。一つの会社に長くいることが良いという時代ではない。

国際化への対応が出ているが、そういう流れでTOEFLを数量化できるかもしれない。志望者数を目標としているが、目標とするのであれば受験者数としてよいのではないか。

3. 大学運営に係る意見

理事長は理念だけでなく、明確な大学の方向性と戦略に基づいた、人事権や財政面のコントロールがきちんとできることが求められている。

研究内容にまで行政や理事長・理事が踏み込むべきでないという学内自治の理念は分かるが、教育内容・研究内容について経営側の意見を反映できる仕組みづくりが必要である。理事長が特命教授や客員教授を任命できる制度があっても良いのではないか。

同窓会や後援会（父母会）を組織化し戦略的に体制化していくことで、学生に対する寄附などを集めやすくする方法もある。情報交換の場ともなり、都留文科大学の発展に大きく貢献できる。ホームカミングデーなどもすぐに取り組めるのではないか。

4. 地域連携に係る意見

付属小・中学校が無い中で、今後研究・実験の場を確保することが難しくなるため、小・中学校との連携・協力が大切である。

姉妹校など大学間の連携が必要。

地域をもっと広域的にとらえ、三島由紀夫館、徳富蘇峰館などと連携したらどうか。

都留文科大学は、富士山学などとともに、NPO、NGO、まちづくりといった部分では大きな一歩を踏み出していると思う。富士急行線沿線市をはじめ、富士北麓地域における「まちづくり」や「まち興し」などへの関与は、このエリア唯一のアカデミックな存在として、どうしても果たしてもらいたい役割である。

5. 目標の策定、法人化に向けて

今の時点で、はっきりとした方向性と将来への戦略を出しておかないと後々後悔することとなる。今までどおりであれば必ず破綻に向かう。

今は一つのことを専門的に知っていれば良いわけではなく、知の総合化、知の構造化が求められている。そのためのネットワークも必要。

目標は政策のマニフェストと同じ。書いてあればやらなければならないし、書いていなければやれない。必要なことはしっかりと目標として文章化して示すべき。

都留文科大学の法人化はすでに遅れてしまっている。並の改革であるのならばやらないほうが良い。これから法人化するのであれば、先行の大学や、私立が取り組んでいるようなことは、しっかりと取り入れてトップに立つつもりで取り組まなければ意味がない。

時代が激しく変化する中であって、教育界も情勢が常に変化している。この現状をしっかりと受け止め危機感を持って法人化に取り組まなければならない。